「学校開放による施設利用団体の連絡協議会化について」 1

2019年度より茂原市のスポーツ推進審議委員を拝命しております野口雅一と申します。

茂原市は1977年（昭和52年）に市民憲章で「スポーツを楽しみ健康で活気あるまちづくり」を掲げ1989年（平成元年）に「健康都市宣言」を行い老若男女誰もがスポーツに親しめる街づくりに取り組んできました。

1994年（平成6年）市民のスポーツ振興と親睦、地域住民による児童生徒の見守り、学校と地域自治会組織との協力体制の構築を目的として、学校開放（学校施設の住民利用）が開始されました。

2016年（平成28年）4月「市民一人1スポーツ」を合言葉に『茂原市スポーツ推進計画』が茂原市教育委員会によって策定されました。この計画書の基本目標の第3項の「スポーツを活用した地域づくり」の中で総合型地域スポーツクラブの設立支援が掲げられ、早急に設立する必要があると記されております。この時点で千葉県内33市町村76団体が総合型地域スポーツクラブを設立し活発に活動している状況の中、東総地区の中核都市を自負し「健康都市宣言」をしている茂原市としては面目を保つべく、2017年（平成29年）4月「緑ヶ丘スポーツクラブ設立準備委員会」が茂原市教育委員会主導のも発足しました。10人ほどのメンバーが召集され千葉県教育庁から講師を招いてレクチャーを受け、県内3カ所の異なる形態の総合型地域スポーツクラブを視察したのち2018年（平成30年）3月、学校施設利用18団体のうち7団体の加入で『緑ヶ丘スポーツクラブ』が設立されました。未加入団体の方はそれまで無償で利用できたのが年会費（大人1200円子供600円）を払うことに抵抗が有るよう加入を保留されました。利用団体すべてが年会費の徴収に同意して設立されるのが一般的ですが、2018年の設立ありきで進んだプロジェクトだったので、非加入団体の施設利用を暫定的に許す形でクラブ運営がスタートしました。

平成28年に策定された第一次『茂原市スポーツ推進計画』の基本目標4のスポーツ施設の有効活用「施策の展開」の項で学校体育施設の利用促進がうたわれ、市内小中学校の体育施設を利用する団体の組織化（運営協議会化）を促進し最終的に総合型地域スポーツクラブの設立を目指す、と記されております。学校施設の利用団体を組織化し自主独立の団体として責任を持たせるとともに「運営経費の受益者負担」が大原則となり運営必要経費は回避として徴収され、施設利用調整会議、連絡事務、組織運営を加入団体が行うことが茂原市教育委員会の目指すところです。

近隣の自治体（大網白里市など）では20数年前から学校開放の運営は利用団体が組織化され行われておりますが、茂原市では各学校の教頭先生が管理運営の業務（印刷、郵送、通信、消耗品などの経費も学校負担）を担当しその作業に忙殺されるという現実です。

「学校開放による施設利用団体の連絡協議会化について」 2

本来児童生徒の教育にその労力を費やすべき教員が雑務に追われ、働き方改革に逆行する現状を看過してはならないという切実な理由から学校施設利用団体の連絡協議会化が急がれるのです。

2020年、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発令され学校の施設利用は全て中止となりました。

2021年に公園などのスポーツ施設利用が許可され、2週間遅れて緑ヶ丘スポーツクラブの旧西陵中学の施設利用が許可、1ヶ月遅れて市内の小中学校の世説利用が許可されました。コロナ禍は施設利用団体の連絡協議会化の絶好のチャンスだから、協議会として教育委員会に登録した団体から順次施設利用を許可するとすれば、一気に協議会化が進むのではないかと提案しましたが、渋谷千春生涯学習課課長より「各学校によって状況が異なるので一律に連絡協議会化はできない」という回答を受けました。

緑ヶ丘スポーツクラブの加入団体に施設の鍵を預ける際に「紛失の際は錠前の交換費用を負担する」という誓約書を提出してもらいます。また、それぞれの住居地の自治会に加入していることを確認し、緊急事態には避難場所である施設に駆けつけ解錠することを依頼しております。(他にもこの5年間で組織運営のノウハウと経験を蓄積しております)

このように地域と学校の連携という学校開放の当初の目的は利用団体の連絡協議会化でかなり具体的に達成されると思われまます。

令和5年スポーツ庁の指導で、部活動の地域連携、地域移行が始まりました。初年度は休日の部活動の地域移行、5年計画で全ての部活動を地域移行する計画です。

このような状況で市内の学校施設を利用する団体がそれぞれ責任を持つ連絡協議会として独立し、その組織の運営状況や組織環境を教育委員会が把握、管理する環境づくりは喫緊の課題だと思われまます。

教職員の負担軽減、必要経費の利用者負担による市財政への負担軽減、利用者の責任の明確化による施設の適正利用など茂原市にとっても教育委員会にとっても最善策だと思われまます、学校開放における施設利用団体の連絡協議会化を決定していただきますようお願い申し上げます。

2024年1月22日

茂原市議会事務局 御中

茂原市スポーツ推進審議委員 野 口 雅 一

茂原市緑ヶ丘2-22-4

メールアドレス midorigaoka42195@icloud.com

携帯電話 090-3006-7708